

財務状況把握の結果概要

四国財務局徳島財務事務所財務課

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
徳島県	牟岐町

◆基本情報

財政力指数	0.16	標準財政規模(百万円)	2,287
R5.1.1人口(人)	3,693	令和4年度職員数(人)	70
面積(Km ²)	56.62	人口千人当たり職員数(人)	19.0

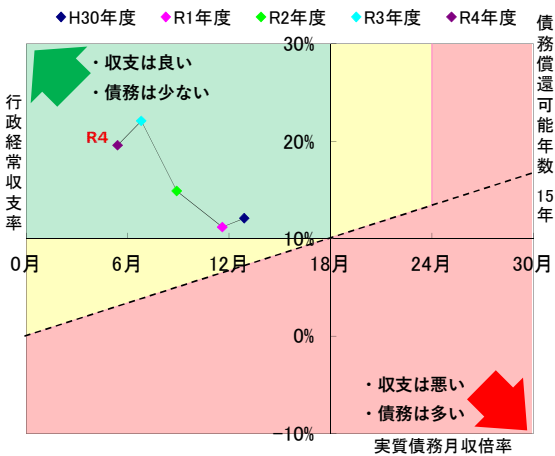
◆国勢調査情報

(単位: 人)

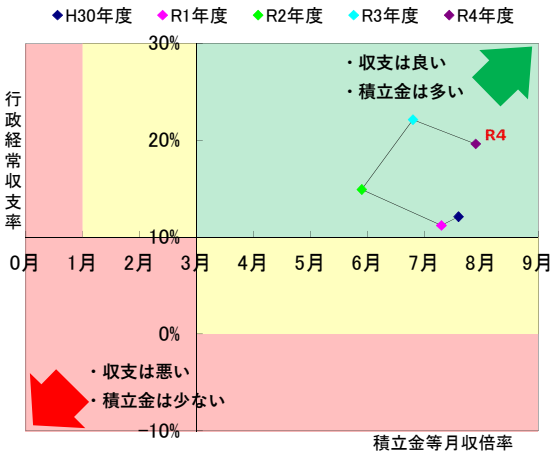
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	4,826	441	9.1%	2,378	49.3%	2,007	41.6%	326	16.0%	412	20.2%	1,301	63.8%
H27年	4,259	336	7.9%	1,880	44.1%	2,043	48.0%	263	14.3%	360	19.6%	1,217	66.1%
R2年	3,743	232	6.2%	1,495	39.9%	2,016	53.9%	230	14.1%	313	19.1%	1,093	66.8%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	徳島県平均		10.9%		54.9%		34.2%		7.6%		23.5%		68.9%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債	債務負担行為に基づく支出予定額	建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
	公営企業会計等の資金不足額						
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額						
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額						
実質的な債務	その他	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
その他		積立原資が低水準		物件費の増加			
その他		その他		扶助費の増加			
その他		補助費等・繰出金の増加		その他			

◆財務指標の経年推移

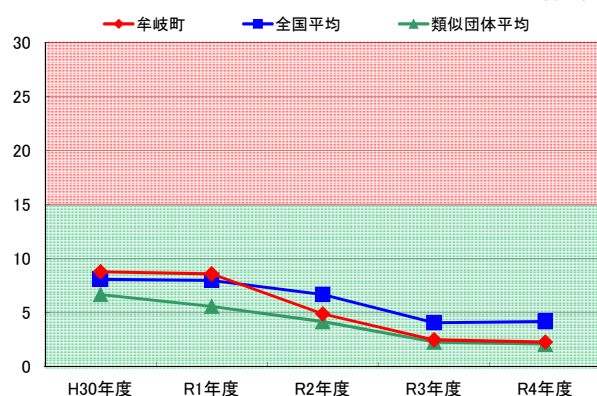
<財務指標>

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 徳島県 平均値
債務償還可能年数	8.8年	8.6年	4.9年	2.5年	2.3年	2.1年	4.2年	2.6年
実質債務月収倍率	12.9月	11.6月	8.9月	6.8月	5.4月	4.7月	6.1月	3.9月
積立金等月収倍率	7.6月	7.3月	5.9月	6.8月	7.9月	14.5月	7.5月	11.4月
行政経常収支率	12.1%	11.2%	14.9%	22.1%	19.6%	18.2%	13.9%	15.3%

※平均値は、いずれもR4年度

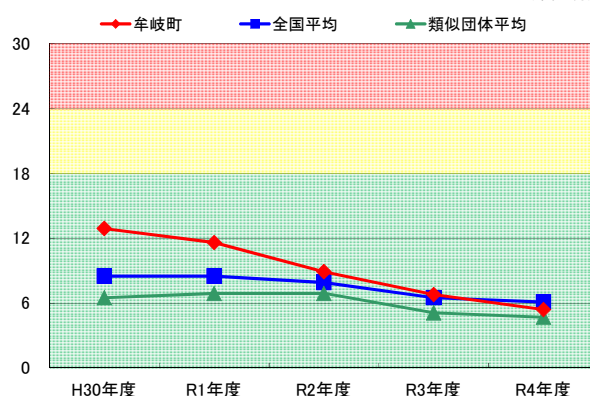
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



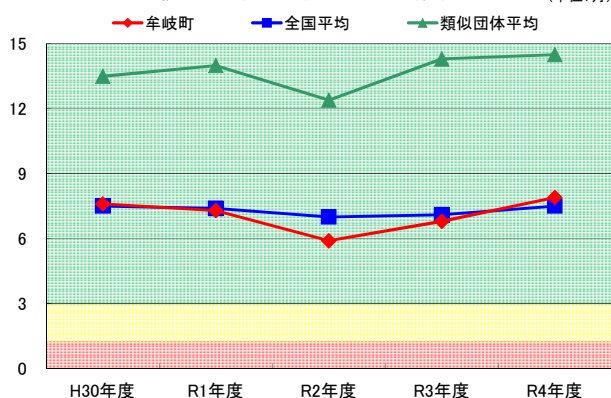
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



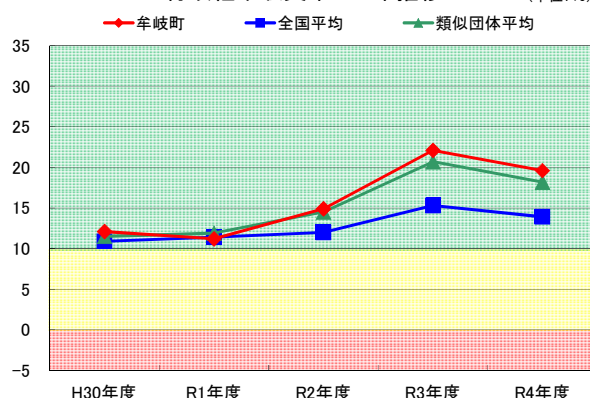
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



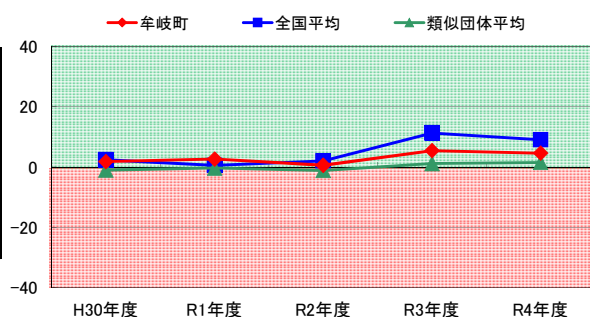
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)

(R4年度)

健全化判断比率	牟岐町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	6.1%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]

- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金

(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類似区分である。

3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0(年)」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

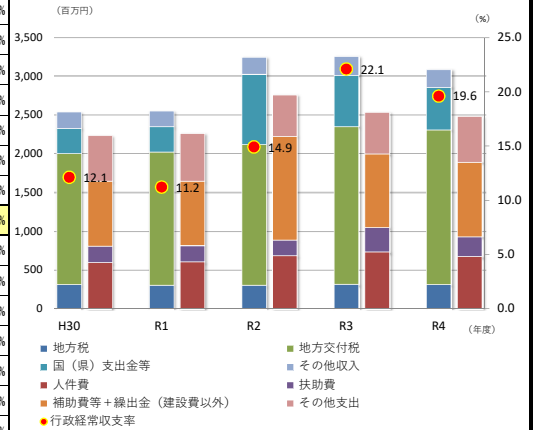
6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

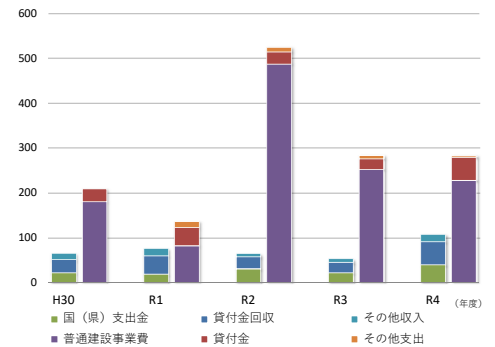
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	309	302	301	314	311	10.1%	417	14.2%
地方譲与税・交付金	110	112	126	138	132	4.3%	113	3.9%
地方交付税	1,692	1,719	1,818	2,037	1,998	64.7%	1,665	56.8%
国(県)支出金等	326	329	906	660	551	17.8%	560	19.1%
分担金及び負担金・寄附金	39	31	34	43	35	1.1%	67	2.3%
使用料・手数料	27	22	22	23	22	0.7%	61	2.1%
事業等収入	37	36	37	39	38	1.2%	47	1.6%
行政経常収入	2,539	2,551	3,244	3,255	3,087	100.0%	2,931	100.0%
人件費	597	605	682	733	675	21.9%	594	20.2%
物件費	548	585	506	514	506	18.3%	676	23.0%
維持補修費	10	10	9	9	11	0.4%	69	2.3%
扶助費	209	209	206	314	252	8.2%	198	6.7%
補助費等	503	504	1,014	626	647	21.0%	549	18.7%
繰出金(建設費以外)	338	328	324	323	317	10.3%	276	9.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	27 (—)	23 (—)	18 (—)	15 (—)	12 (—)	0.4%	8 (0)	0.3%
行政経常支出	2,232	2,265	2,760	2,534	2,481	80.3%	2,369	80.8%
行政経常収支	307	286	484	721	607	19.7%	563	19.2%
特別収入	19	74	43	52	30		83	
特別支出	20	52	18	5	6		50	
行政収支(A)	306	309	509	768	631		596	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	22	19	31	21	39	36.5%	273	46.9%
分担金及び負担金・寄附金	—	6	7	7	9	8.8%	53	9.0%
財産売却収入	13	11	0	0	4	3.5%	10	1.6%
貸付金回収	29	41	27	24	52	48.4%	11	1.9%
基金取崩	2	—	—	—	3	2.8%	236	40.5%
投資収入	65	76	65	53	107	100.0%	582	100.0%
普通建設事業費	180	82	488	252	228	212.0%	700	120.2%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	—	0.0%	48	8.3%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	2	0.4%
貸付金	29	41	27	24	52	48.4%	10	1.7%
基金積立	—	13	10	7	3	3.1%	269	46.2%
投資支出	209	136	525	284	283	263.5%	1,029	176.7%
投資収支	▲144	▲60	▲460	▲231	▲176	▲163.5%	▲447	▲76.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	260 (83)	140 (61)	462 (58)	179 (75)	160 (19)	100.0%	326 (15)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	260	140	462	179	160	100.0%	326	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	452 (113)	451 (118)	492 (126)	467 (130)	432 (132)	270.5%	365 (91)	112.0%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	452	451	492	467	432	270.5%	365	112.0%
財務収支	▲192	▲312	▲30	▲288	▲272	▲170.5%	▲39	▲12.0%
収支合計	▲30	▲63	19	249	183		110	
償還後行政収支(A-B)	▲145	▲143	18	301	199		230	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,731 (4,350)	2,469 (4,039)	2,410 (4,009)	1,865 (3,720)	1,410 (3,448)		▲872 (3,363)	
積立金等残高	1,619	1,570	1,599	1,855	2,039		4,262	

(百万円)

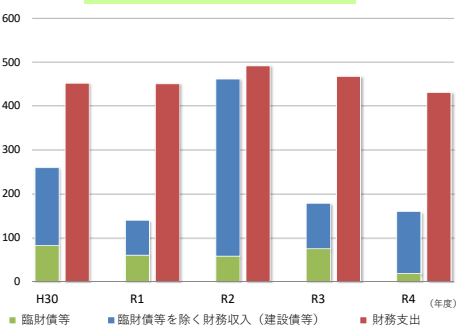
行政経常収入・支出の5か年推移



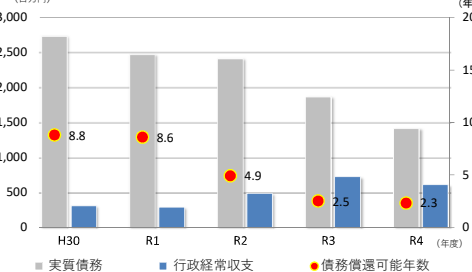
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和4年度（診断対象年度）は5.4か月と当方の診断基準（18か月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率5.4か月は、類似団体平均値（4.7か月）と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和4年度は19.6%と当方の診断基準（10%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の行政経常収支率19.6%は、類似団体平均値（18.2%）と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数2.3年は、当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、令和4年度の債務償還可能年数2.3年は、類似団体平均値（2.1年）と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和2年度は低下したものの令和3年度、4年度と上昇しており、令和4年度では7.9か月と当方の診断基準（3か月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率7.9か月は、類似団体平均値（14.5か月）と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	8.0年	5.1年	5.4年	6.5年	7.4年	8.8年	8.6年	4.9年	2.5年	2.3年	2.1年
実質債務月収倍率	16.3月	14.0月	13.8月	13.9月	13.6月	12.9月	11.6月	8.9月	6.8月	5.4月	4.7月
積立金等月収倍率	6.3月	5.8月	6.7月	7.2月	7.7月	7.6月	7.3月	5.9月	6.8月	7.9月	14.5月
行政経常収支率	17.0%	22.4%	21.2%	17.9%	15.3%	12.1%	11.2%	14.9%	22.1%	19.6%	18.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準となっていない。

平成25年度以降、積立金等を徐々に積み増してきたことに加え、地方債現在高も徐々に減少させてきたことから、実質債務は、平成25年度の約33億円から令和4年度では約14億円と減少している。

○実質債務の経年推移

(単位：百万円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地方債現在高	4,622	4,639	4,631	4,656	4,543	4,350	4,039	4,009	3,720	3,448
積立金等残高	1,289	1,362	1,511	1,590	1,650	1,619	1,570	1,599	1,855	2,039
実質債務※	3,333	3,278	3,120	3,066	2,892	2,731	2,469	2,410	1,865	1,410

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額（牟岐町は〇）－積立金等残高

【積立系統】

直近10年間、積立低水準となっていない。

経常的な収支の余力によって生じた財源を財政調整基金や減債基金に継続的に積み増してきたことから、積立金等残高は増加傾向にある。

○積立金等月収倍率の経年推移

(単位：百万円、月)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
積立金等残高	1,289	1,362	1,511	1,590	1,650	1,619	1,570	1,599	1,855	2,039
歳計現金	431	503	454	532	389	360	296	315	394	477
財政調整基金	710	710	910	910	1,050	1,050	1,051	1,051	1,200	1,300
減債基金	142	142	142	142	202	202	202	202	222	222
その他特定目的基金	6	7	6	6	9	8	21	31	38	39
積立金等月収倍率※	6.3	5.8	6.7	7.2	7.7	7.6	7.3	5.9	6.8	7.9

※積立金等月収倍率＝積立金等残高÷（行政経常収入÷12）

【収支系統】

直近10年間、収支低水準となっていない。

事務事業の見直しや職員数の適正化など行政改革に取り組んできたこと等から、安定した行政経常収支の確保ができています。

○行政経常収支率の経年推移

(単位：百万円、％)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
行政経常収入	2,441	2,808	2,703	2,631	2,543	2,539	2,551	3,244	3,255	3,087
行政経常支出	2,026	2,177	2,129	2,160	2,153	2,232	2,265	2,760	2,534	2,481
行政経常収支※1	415	631	574	471	390	307	286	484	721	607
行政経常収支率※2	17.0	22.4	21.2	17.9	15.3	12.1	11.2	14.9	22.1	19.6

※1行政経常収支＝行政経常収入－行政経常支出

※2行政経常収支率＝行政経常収支÷行政経常収入×100

【今後の見通し】

貴町においては、今後予定している大型建設事業が財政に与える影響を推計した資料(令和5年度～令和20年度)を作成しているが、当方が使用する財務4指標の算出が可能なものとなっていないため、大型建設事業の事業費支出が完了見込みの令和11年度までの見通しを、ヒアリングにより確認した。

①ストック面

地方債現在高は、大型建設事業である役場庁舎建設事業(事業費見込額約28億円)・海部消防組合庁舎建設事業(負担金見込額約5億円)・次期ごみ処理場建設事業(負担金見込額約6億円)の実施に伴い、今後大幅に増加する見通しである。

また、積立金等残高は、上記事業の実施に伴う公債費の財源の一部として財政調整基金を取り崩す見込みであるため、減少する見通しである。

②フロー面

行政経常収入については、半分以上を地方交付税に依存し、国の財政運営に大きく影響を受ける構造となっているなか、人口減少を主な要因とする地方税及び地方交付税の減少が見込まれることにより、減少する見通しである。

行政経常支出については、定年延長などによる人件費の増加に加え、高齢化の進行や子育て支援等の行政需要の高まりに伴う扶助費の増加が見込まれることから、増加する見通しである。よって、行政経常収支率は、低下する見通しである。

【今後の財政運営における留意点等について】

貴町の令和4年度の財務状況は、債務償還能力及び資金繰り状況ともに留意すべき状況にはないと考えられる。しかし、今後は役場庁舎建設事業・海部消防組合庁舎建設事業・次期ごみ処理場建設事業などの大型建設事業が予定されており、貴町の推計資料によると地方債現在高は令和8年度まで増加する見込みとなっている。それに伴い公債費が増加し、令和11年度～令和16年度にピークを迎える(概ね5億円超)ことが見込まれているため、当面の間は償還原資の確保が重要と考えられる。

以下の表は、行政経常収支率と償還後行政収支の関係性を示した表であるが、行政経常収支率が12%前後となっている平成30年度と令和1年度については、いずれも償還後行政収支が赤字となっている。償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支だけでは地方債が償還できないことを表しており、借入返済のために新たに借入れするか、基金取崩や財産売却収入などで借入返済している状況と考えられる。上記にも記載のとおり、令和11年度には公債費が5億円を超えることが見込まれていることから、今後とも現状の収支構造に大きな変化がないと仮定するならば令和2年度～令和4年度の行政経常収支率を確保する(最低15%程度以上)ことが重要と考えられる。

したがって今後は、全ての事務事業を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進めることや、扶助費及び補助費等の見直しを図り歳出の抑制に注力することが望まれる。併せて、将来のリスクを最大限勘案した財政運営を行うため、公共施設等総合管理計画に基づく予算配分も踏まえた中長期的な財政計画の策定を期待する。

○行政経常収支率と償還後行政収支の関係

(単位：百万円、%)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
行政経常収支率	12.1	11.2	14.9	22.1	19.6
行政収支	306	309	509	768	631
財務支出※1	452	451	492	467	432
償還後行政収支※2	▲145	▲143	18	301	199

※1財務支出＝地方債元金償還額＋前年度繰上充用金(牟岐町は○)

※2償還後行政収支＝行政収支－財務支出